

1. 研究課題・実施機関・研究開発期間・研究開発予算

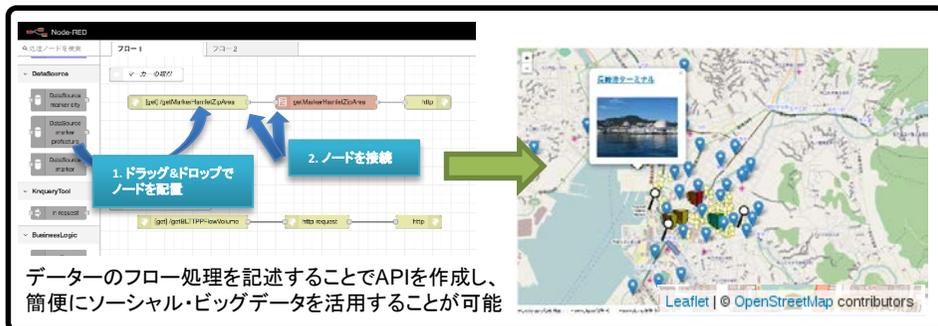
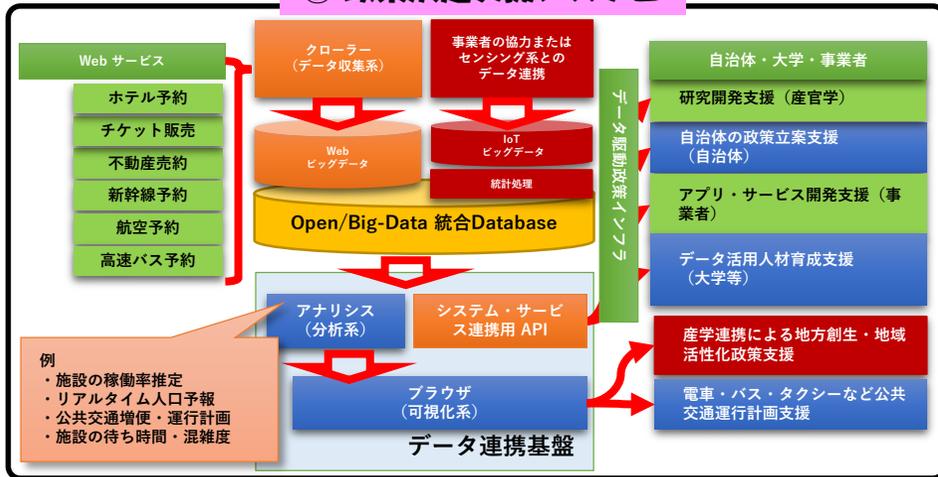
- ◆課題名 : ソーシャル・ビッグデータ利活用基盤技術の研究開発
- ◆個別課題名 : 新たなソーシャル・ビッグデータ利活用基盤技術の研究開発
- ◆副題 : ソーシャル・ビッグデータ駆動の観光・防災政策決定支援基盤の研究開発
- ◆実施機関 : 国立情報学研究所(曾根原登)、統計数理研究所(山下智志)、山梨大学(渡辺喜道)、長崎大学(小林透)
- ◆研究開発期間: 平成26年度から平成29年度(4年間)
- ◆研究開発予算: 総額 120百万円(平成28年度 25百万円)

2. 研究開発の目標

Webデータ収集・利活用基盤の構築, 社会データを活用した科学的分析に基づく合理的な公共サービスの提供, 社会データ基盤の持続的運用可能なビジネスモデル開発と, これらの社会実装を目標とする。

3. 研究開発の成果

① 政策決定支援システム



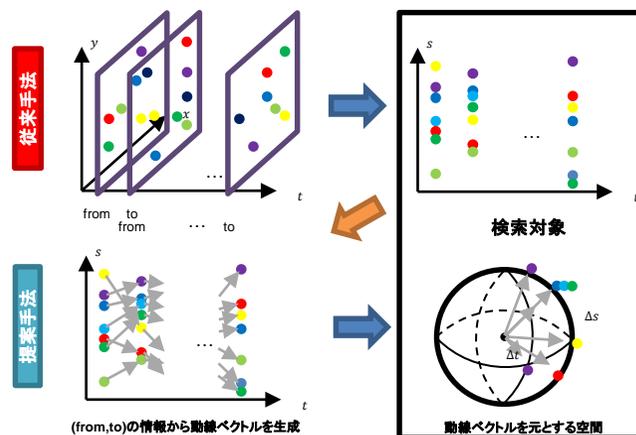
研究開発成果

Web/Wi-FiビッグデータのTTPP手法を用いた高速集計

Webクローラーの統合, システムのモジュール化, TTPP手法を前提としたデータ標準化

② TTPP手法

WebビッグデータやWi-Fiビッグデータ、その他のログデータ等を固有識別子と時空間情報のペア(TTPP)として保持・処理することで、リアルタイム予報などの高速集計に貢献する。



4. これまで得られた成果(特許出願や論文発表等)

	国内出願	外国出願	研究論文	その他研究発表	プレスリリース 報道	展示会	標準化提案
ソーシャル・ビッグデータ 駆動の観光・防災政策決 定支援基盤の研究開発	0 (0)	0 (0)	11 (1)	166 (39)	11 (11)	5 (1)	0 (0)

※成果数は累計件数、()内は当該年度の件数です。

(1) 地方自治体での観光施策活用を推進

国立情報学研究所が「エビデンスに基づく政策・意思決定を支援／多様なデータを構造化して高速処理／ソーシャル・ビッグデータ駆動の政策決定支援基盤」として本研究開発に関するプレスリリースを行う。地方公共団体での観光施策活用を目指す。

(2) 人間・社会データ構造化シンポジウム

シンポジウム: 人間・社会データ構造化シンポジウム

2017年2月7日～2月8日(一ツ橋講堂)

シンポジウム概要: データ駆動の合理的な政策決定支援システムの研究開発と地域社会実装を通し、大学が地方公共団体や企業等と「協働」しやすい「知の渠底大学とのネットワーク型データ連携基盤」を実現を目指し、官民学での社会データ活用の仕組みについて議論された。長崎県・山口県をはじめとする自治体、多数の企業・大学関係者が参加し、構造化される社会データとその活用方法について意見が交換された。

5. 今後の研究開発計画

研究開発を行ってきたプラットフォームの拠点大学を軸にした地方自治体への展開とAPI・モジュール群の活用事例の構築を推進する。データ駆動の合理的な政策決定支援システムの研究開発と地域社会実装を通し、技術的・制度的に洗練されたプラットフォームの実現を行う。これまで各機関ごとの利活用が推進されてきたソーシャル・ビッグデータをプラットフォーム上で一元的に管理、個別の研究開発をこの上で実施、このプラットフォームを通した自治体のユースケースの構築を行うことで、地域のデータ連携を目指す。具体的な研究開発計画としては、API・モジュールの整備ならびにデータ構造化に関する標準化を基本とし、ソーシャル・ビッグデータの政策(意思)決定支援のための各機関ごとの研究開発(e.g. 動態推定, 稼働率推定, リアルタイム予報, 空占モデル, オープンデータとの連携活用)を継続する。